

【提案項目】

20 企業版ふるさと納税の制度延長について

【提案要旨】企業版ふるさと納税制度の延長

■ 提案事項

○ 企業版ふるさと納税の制度を延長すること

本市では、行政資源と広島大学の教育・研究資源を融合しながら活用することで、地域創生を実現し、継続的な地域の発展と大学の進化をともに目指す東広島市・広島大学Town & Gown構想の実現にむけたまちづくりに取り組んでいる。

こうした企業版ふるさと納税による寄附金は、地方創生の更なる充実・強化に向けた取組みに対する貴重な財源であり、必要不可欠なものとなっている。

【提案先：内閣府】

東広島市の現状と課題・取組状況

20 企業版ふるさと納税の制度延長について

【現状】

本市の都市特性である大学と先端技術産業の立地を活かし、その効果を多方面に幅広く波及させるため、企業版ふるさと納税を原資として、持続可能な未来のビジョンを共有する産学官民が一体となった様々な取組みを行っている。

こうした取組みにより、企業の集積、多彩な人材の集積、イノベーションの創出を図り、持続可能な次世代学園都市の実現を目指している。

○企業版ふるさと納税を活用した主な事業実績

事業	内容	市からの支援額(千円)
広島大学スマートシティ共創コンソーシアム	Society5.0やカーボンニュートラルなどの持続可能な未来社会像実現に向けて、民間企業のノウハウと行政機関のコミットメントを融合しながら、広島大学のキャンパスを活用したスマートシティの形成に資する活動を行い、その成果を周辺地域に社会実装することでイノベーションを創出することを目的	601,000
せとうち半導体共創コンソーシアム	先端エレクトロニクスの研究開発の推進と、半導体産業の中核を担う人材育成	255,000
広島大学デジタルものづくりイノベーション拠点の整備	地場産業の喫緊の課題である「競争力のある電気自動車」に向けた研究開発と人材育成	390,000

○本市への企業版ふるさと納税実績

年度	件数	寄附額(千円)
令和3年度	8	241,300
令和4年度	23	497,100
令和5年度	27	561,200

【課題】

○こうした取組みを継続的に実施していくためには、社会課題、将来の目標を共有できる企業からの寄附と取組みへのかかわりが不可欠である。